

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)

<https://www.jbic.go.jp/ja/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

- ・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
- ・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、特別業務以外の業務(一般業務)に係る勘定である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	△7,914	△15,334	△7,420	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加(△7,420億円)
3.出資金等の機会費用分	9,747	16,907	+7,161	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したこと等による、機会費用の増加(+7,161億円)。
1～3 合計＝政策コスト(A)	1,832	1,573	△259	
分析期間(年)	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	1,573
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	14,449
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△12,876
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△15,334
剰余金等の機会費用	1,454
出資金等の機会費用	1,004

発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	1,573
① 繰上償還	326
② 貸倒	9,896
③ その他(利ざや等)	△8,649

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出) (単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△2,163	・7年度補正予算に基づく新規融資分の利差により、当期純利益が増加 (△4,256億円) ・貸倒の増により、当期純利益が減少 (+3,304億円) ・8年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加 (△1,170億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,573	2,323	+749	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加(△3,421億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+4,171億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
1,573	1,659	+86	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少(+86億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

- ① 株式会社国際協力銀行 一般業務勘定を対象としている。
- ② 既存の出融資残高15兆6,945億円(令和6年度末時点)に加え、令和7年度の事業計画9兆6,000億円及び令和8年度の事業計画16兆6,500億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの26年間について試算。

〔将来の事業見通しの考え方〕

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は10,234億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- ④ 事務費については、令和8年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和9年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させるように算出している。
- ⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」及び「株式会社国際協力銀行法施行令」の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

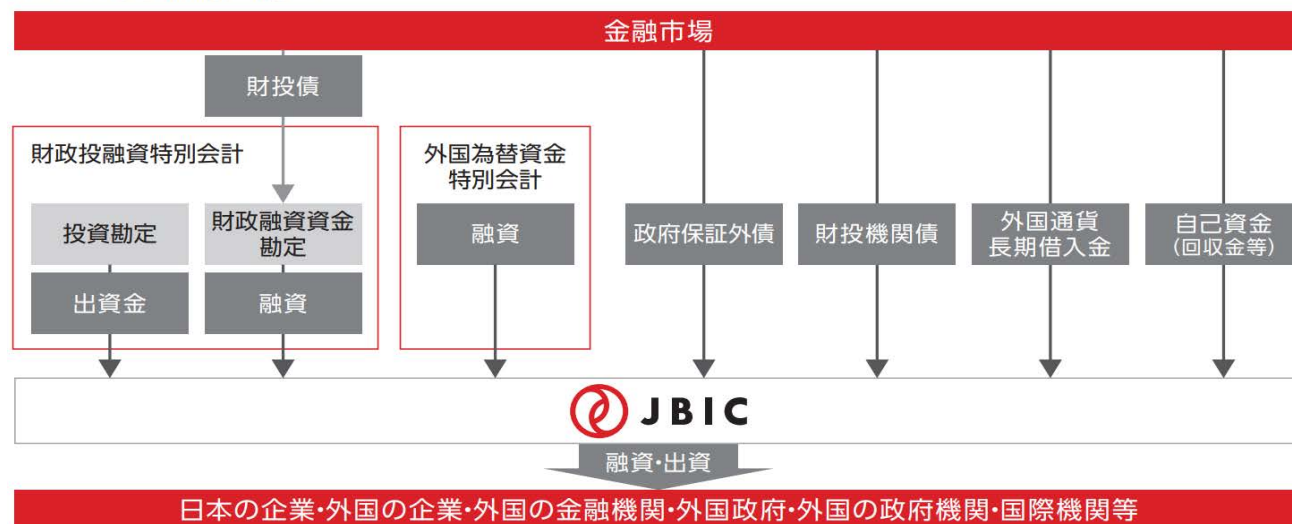
	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～33年度
繰上償還率	1.44%	5.51%	1.51%	1.74%	2.72%	0.67%	0.35%	各年度 2.02% (注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-	累計 2.80% (注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和9年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム(図示)

JBICの資金調達構造



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資保証残高(件数)

17兆199億円(うち融資15兆4,006億円(1,145件)、出資2,939億円(63件))

②主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止またはその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・輸出金融： 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- ・輸入金融： 我が国にとって重要な資源及び航空機等の輸入支援。
- ・投資金融： 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・事業開発等金融： 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ブリッジローン： 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・出資： 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1>我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、令和6年度の本行融資(我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)を通じて供給される年間資源量は、液化天然ガス約120万トン、銅精鉱約27.9万トンであった。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

<参考2>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

令和5年度及び令和6年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は約1,005億円、このうち中堅・中小企業への発注額は約90億円と推計される(承諾額合計約662億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約1,518人と推計される。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

(投資金融による日本企業の海外事業投資支援に関する実績)

令和6年度に実施した投資金融の融資を通じて、プロジェクト規模の総計が約4兆5,403億円となる日本企業の海外事業を支援。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

(日本企業による対外資産獲得に関する調査)

令和6年度に実施した投資金融及び出資の出融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約2兆251億円と試算される。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

<参考3>地球環境の保全に関する実績

令和6年度に実施した、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援である地球環境保全業務(GREEN)案件の融資承諾額は合計約1,210億円であった(国際協力銀行調査、令和7年度実施)。

③統合報告書やIR資料等における既存のSDGs等の記載(該当する機関のみ)

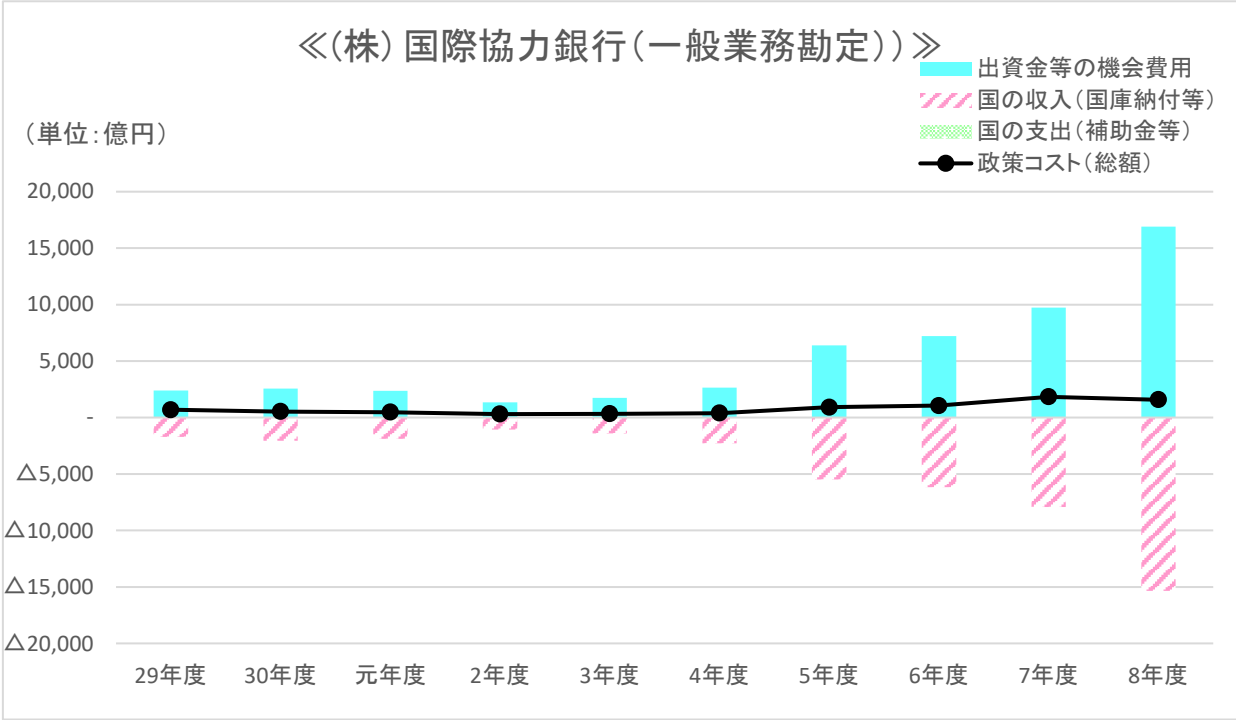
該当なし。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=106>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	681	529	478	303	338	393	917	1,054	1,832	1,573
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△1,705	△2,049	△1,877	△1,050	△1,413	△2,270	△5,480	△6,165	△7,914	△15,334
出資金等の機会費用	2,386	2,578	2,355	1,353	1,751	2,662	6,397	7,219	9,747	16,907

【政策コストの推移の解説】

- ・(株) 国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株) 国際協力銀行(一般業務勘定)の令和8年度の政策コスト分析結果は、令和7年度補正予算に基づく新規融資分の利差等により当期純利益が増加したため、コスト水準が減少した。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約749億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースに比べコストが約86億円増加した。
- ・一方、令和6年度に承諾した出融資事業による重要資源の開発・取得、我が国産業の国際競争力の維持・向上及び地球環境の保全等に係る効果に鑑み、(株) 国際協力銀行(一般業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
- ・株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。